

平成20年度決算

財務書類4表

平成22年3月
五 泉 市

目次

I	公会計改革と財務書類作成の意義	2
II	普通会計	3
1	貸借対照表	3
2	行政コスト計算書	8
3	純資産変動計算書	10
4	資金収支計算書	11
5	主要な会計方針	13
6	主な財政分析	15
III	連結会計	18
1	連結会計とは	18
2	連結会計の範囲	18
3	連結貸借対照表	19
4	連結行政コスト計算書	20
5	連結純資産変動計算書	21
6	連結資金収支計算書	22
7	主要な会計方針	23
8	主な財政分析	24
9	普通会計と連結会計の比較	25

五泉市の財務書類（新地方公会計制度に基づく総務省方式改訂モデルによる財政状況の説明）

I. 公会計改革と財務書類作成の意義

1. 新地方公会計制度導入の目的

新地方公会計制度では、官庁会計に基づく従来の自治体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入することになります。現金主義・単式簿記を特徴とする現行の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式では、歳入歳出という現金の動きだけではなく、資産や負債などのすべての行政資源と行政コストを総合的に把握することが可能となります。

また、普通会計だけではなく、特別会計や関係団体を含めた連結ベースでの財務書類を作成することで、財務書類を包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることが可能となります。

五泉市でも、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示や、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計制度の導入を進めており、平成 20 年度決算からは、総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び連結会計財務書類 4 表を作成し、公表を行います。また、新地方公会計制度で新たに求められる資産・債務改革に資する情報整備のため、固定資産台帳などの整備を順次行っていくこととします。

2. 官庁会計と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

3. 企業会計と公会計の違い

前述のように、新地方公会計制度は、自治体にも企業会計の手法を取り入れるものとなりますが、企業会計とは、そもそもの目的が異なります。企業の目的は利益獲得であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益計算し企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一

般財源や資産の売却などで賄うべきコストを表すこととなります。

II. 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の会計のうち、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいいます。

五泉市の普通会計は、一般会計と小規模水道事業特別会計を統合したものです。

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び資本（純資産）を表したものです。貸借対照表は、年度末時点で市の資産がどの程度形成されていて、その財源として負債（将来世代による負担）や純資産（これまでの世代による負担）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ①資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ②資産の形成と税金など（一般財源、国・県からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・借金（地方債）償還のための資金
 - ・道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・職員の退職手当支給のための資金

(1) 平成20年度貸借対照表

五泉市の平成20年度の貸借対照表は次のとおりです。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	20,243,695
①生活インフラ・国土保全	26,166,888	(2) 長期未払金	
②教育	25,533,464	①物件の購入等	0
③福祉	3,350,342	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,049,143	③その他	0
⑤産業振興	4,718,282	長期未払金計	0
⑥消防	1,159,618	(3) 退職手当引当金	4,744,734
⑦総務	2,628,478	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	64,606,215	固定負債合計	24,988,429
(2) 売却可能資産	517,801		
公共資産合計	65,124,016		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,977,659
①投資及び出資金	113,358	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	113,358	(4) 翌年度支払予定退職手当	480,381
(2) 貸付金	196,295	(5) 賞与引当金	238,654
(3) 基金等		流動負債合計	2,696,694
①退職手当目的基金	54,280		
②その他特定目的基金	1,394,118	負債合計	27,685,123
③土地開発基金	626,461		
④その他定額運用基金	4,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,078,859		
(4) 長期延滞債権	750,489		
(5) 回収不能見込額	△563,317		
投資等合計	2,575,684		
3 流動資産			
(1) 現金預金		[純資産の部]	
①財政調整基金	888,869	1 公共資産等整備国県補助金等	8,639,422
②減債基金	30,505	2 公共資産等整備一般財源等	44,235,074
③歳計現金	294,073	3 その他一般財源等	△12,138,993
現金預金計	1,213,447	4 資産評価差額	514,534
(2) 未収金		純資産合計	41,250,037
①地方税	47,632		
②その他	1,347		
③回収不能見込額	△26,966		
未収金計	22,013		
流動資産合計	1,235,460		
資 産 合 計	68,935,160	負債・純資産合計	68,935,160

(2) 注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,161,209 千円
	②教育	10,613 千円
	③福祉	1,166,356 千円
	④環境衛生	759,779 千円
	⑤産業振興	5,628,655 千円
	⑥消防	4,225 千円
	⑦総務	92,881 千円
	計	9,823,718 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	1,335,175 千円
	②地方債	912,954 千円
	③一般財源等	7,575,589 千円
	計	9,823,718 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	22,701,633 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	3,380,249 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,559,338千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)		

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	44,640,842 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	22,221,354 千円	22,221,354 千円	
債務負担行為支出予定額	2,844,137 千円	0 千円	2,844,137 千円
公営事業地方債負担見込額	13,071,063 千円		13,071,063 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,279,173 千円		1,279,173 千円
退職手当負担見込額	5,225,115 千円	5,225,115 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	27,655,957 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,026,237 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,066,787 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,562,933 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,984,885 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は16,250,850千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,807,177千円です。

(3) 平成20年度貸借対照表の概要

五泉市の平成20年度貸借対照表は、資産が689億3,516万円、負債が276億8,512万3千円であり、資産から負債を差し引いた純資産は412億5,003万7千円となりました。

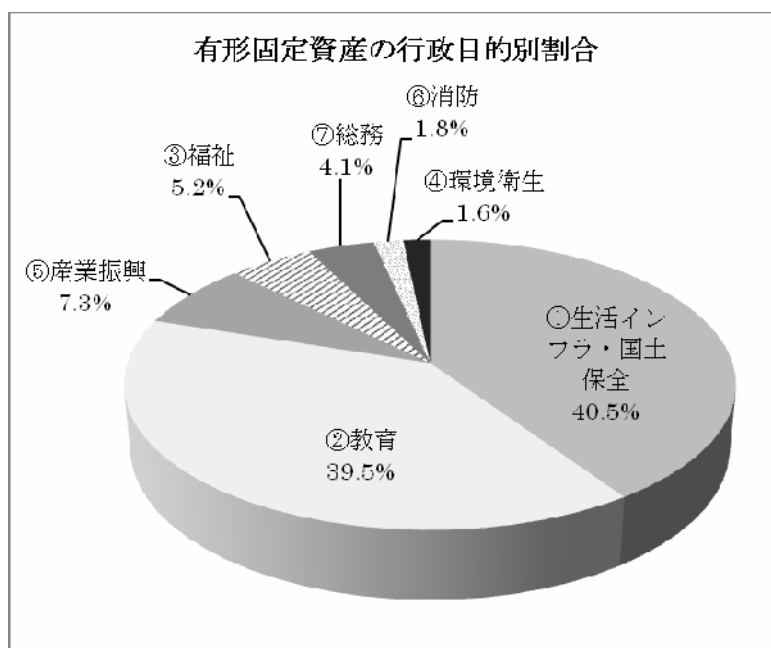
①資産の部

ア) 公共資産

公共資産とは、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、651億2,401万6千円と総資産の94.5%を占めています。

「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などの土地や建物などが該当します。

行政目的別に内訳をみると道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が261億6,688万8千円（構成比40.5%）、学校などの「教育」が255億3,346万4千円（構成比39.5%）などとなっています。



イ) 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」や回収期限から一年以上回収できていない「長期延滞債権」などが含まれ25億7,568万4千円となっています。

「投資及び出資金」は、1億1,335万8千円となっており、財団法人などを通じた行政サービスの提供に活用されます。

「貸付金」の内訳は、奨学金貸付金1億3,921万1千円、地域総合整備資金貸付金5,708万4千円となっています。

「基金等」は、「退職手当目的基金」のほか、「その他特定目的基金」として主なものは「地域振興基金」9億254万3千円などがあります。

ウ) 流動資産

流動資産には、現金や必要に応じて使える基金、税金等が計上され、12億3,546万円となっています。

主なものは、「財政調整基金」8億8,886万9千円などがあります。

また、未収金の回収不能見込額は、債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不能欠損額÷(滞納繰越収入+不能欠損額)」の平均値により算定した結果2,696万6千円となっています。

②負債の部

ア) 固定負債

負債のうち固定負債は、翌々年度以降に支払や返済が行われる「地方債」や、「退職手当引当金」などが含まれ、合計249億8,842万9千円となっています。

「地方債」は、地方債のうち翌々年度以降に償還されるもので202億4,369万5千円あります。

なお、流動負債に計上される地方債の翌年度償還予定額と合わせた地方債残高の合計額は、222億2,135万4千円となっています。

イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、一年以内に支払や返済が行われる負債のことで、「翌年度償還予定地方債」や「翌年度支払予定退職手当」などの合計で26億9,669万4千円となっています。

③純資産の部

純資産の部は、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を引いた残額となります。

「公共資産等整備一般財源等」や「公共資産等整備国県補助金等」などの合計で412億5,003万7千円となっています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した一年間の費用（行政コスト）とそれに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的として財政運営するものではないため、行政コスト計算書は損益計算書ではなく発生主義によるコスト（行政コスト）を把握することが主要な目的となります。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。一方で、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常行政コストを経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

五泉市の平成20年度の行政コスト計算書は次のとおりです。

行政コスト計算書 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

【経常行政コスト】												(単位：千円)		
	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	3,766,983	0	126,053	709,317	962,498	134,633	314,513	548,728	807,522	163,719		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	420,242	0	△ 31,923	△ 27,695	△ 85,803	△ 39,741	16,451	9,740	576,562	2,651		0	
	(3)賞与引当金繰入額	238,654	0	7,986	44,938	60,978	8,530	19,925	34,764	51,161	10,372		0	
	小計	4,425,879	0	102,116	726,560	937,673	103,422	350,889	593,232	1,435,245	176,742		0	
2	(1)物件費	2,395,413	0	70,036	706,283	431,446	439,845	177,009	52,543	502,662	15,589		0	
	(2)維持補修費	257,741	0	150,341	39,241	13,716	4,745	14,260	12,710	22,719	9		0	
	(3)減価償却費	1,950,098	0	588,275	619,438	177,944	61,636	269,993	83,351	149,461			0	
	小計	4,603,252	0	808,652	1,364,962	623,106	506,226	461,262	148,604	674,842	15,598	0	0	
3	(1)社会保障給付	2,046,543	0	47,416	1,888,398	110,729							0	
	(2)補助金等	1,320,496	0	3,272	86,944	166,453	597,847	258,577	29,724	174,978	2,701		0	
	(3)他会計等への支出額	2,264,743	0	710,575	0	1,429,599	58,647	30,903	7,697	27,322			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	698,963	0	55,870	0	211,634	45,774	377,165	0	8,520			0	
	小計	6,330,745	0	769,717	134,360	3,696,084	812,997	666,645	37,421	210,820	2,701		0	
4	(1)支払利息	409,114	0								409,114		0	
	(2)回収不能見込計上額	105,085	0									105,085	0	
	(3)その他行政コスト	0	0				0						0	
	小計	514,199	0	0	0	0	0	0	0	0	409,114	105,085	0	
	経常行政コスト a	15,874,075		1,680,485	2,225,882	5,256,863	1,422,645	1,478,796	779,257	2,320,907	195,041	409,114	105,085	0
	(構成比率)			10.6%	14.0%	33.1%	9.0%	9.3%	4.9%	14.6%	1.2%	2.6%	0.7%	0.0%

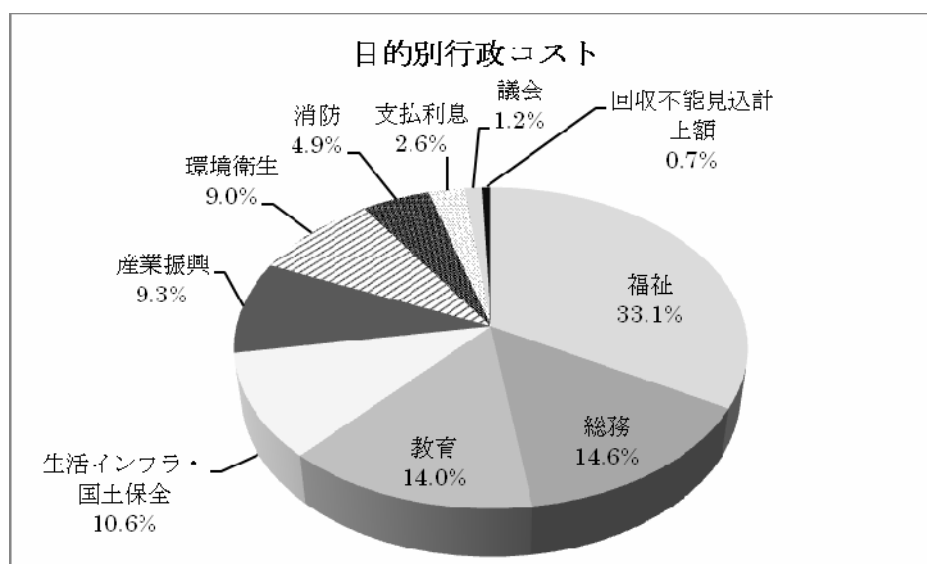
【経常収益】												一般財源 振替額		
	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	使用料・手数料 b	566,384		21,784	15,843	333,982	58,076	64,315	931	26,950	0	0	0	44,503
2	分担金・負担金・寄附金 c	49,436		0	2,909	42,150	0	3,432	0	0	0	0	0	945
	経常収益合計 (b+c) d	615,820		21,784	18,752	376,132	58,076	67,747	931	26,950	0	0	0	45,448
	d/a	3.88%		1.3%	0.8%	7.2%	4.1%	4.6%	0.1%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
	(差引)純経常行政コスト a-d	15,258,255		1,658,701	2,207,130	4,880,731	1,364,569	1,411,049	778,326	2,293,957	195,041	409,114	105,085	△ 45,448

(1) 平成20年度行政コスト計算書の概要

五泉市の平成20年度行政コスト計算書は、経常行政コストが158億7,407万5千円、経常収益が6億1,582万円となり、(差引)純経常行政コストは152億5,825万5千円となりました。

ア) 目的別経常行政コスト

目的別経常行政コストとは、生活インフラ・国土保全費、教育費などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。行政目的別に見ると「福祉」の割合が最も多く33.1%を占めており、次いで「総務」が14.6%、「教育」が14.0%となっています。



イ) 性質別行政コスト

性質別行政コストとは、人件費、物件費、補助金などコスト発生の経済的な性質に着目してコストを分類したものです。

人にかかるコストは、「人件費」37億6,698万3千円、「退職手当引当金繰入等」4億2,024万2千円、「賞与引当金繰入額」2億3,865万4千円で、合計44億2,587万9千円となり、行政コストの27.9%を占めています。

物にかかるコストは、「物件費」23億9,541万3千円、「減価償却費」19億5,009万8千円など合計46億325万2千円で、行政コストの29.0%を占めています。

移転支的コストについては、「他会計等への支出額」22億6,474万3千円、「社会保障給付」20億4,654万3千円など合計で63億3,074万5千円となり、行政コストの39.9%を占めています。

ウ) 経常収益

経常収益については、「使用料・手数料」による収入が5億6,638万4千円、「分担金・負担金・寄附金」による収入が4,943万6千円、合計で6億1,582万円となっています。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

五泉市の平成20年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

(1) 平成20年度純資産変動計算書

純資産変動計算書
〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,550,048	8,484,972	44,211,219	△ 12,146,143	0
純経常行政コスト	△ 15,258,255			△ 15,258,255	
一般財源					
地方税	5,418,813			5,418,813	
地方交付税	6,414,964			6,414,964	
その他行政コスト充当財源	1,281,842			1,281,842	
補助金等受入	2,326,620	461,009		1,865,611	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,471			1,471	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			302,267	△ 302,267	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,265,509	△ 1,265,509	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,427,673	1,427,673	
減価償却による財源増		△ 306,559	△ 1,643,539	1,950,098	
地方債償還に伴う財源振替			1,527,291	△ 1,527,291	
資産評価替えによる変動額	514,534				514,534
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	41,250,037	8,639,422	44,235,074	△ 12,138,993	514,534

(2) 平成20年度純資産変動計算書の概要

五泉市の平成20年度の期末純資産残高は412億5,003万7千円となり、前年度から6億9,998万9千円増加しました。

これは主に有形固定資産の土地の評価見直しによるものです。

なお、「純経常行政コスト」に計上された金額は、行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表示したもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。

例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。しかし、企業会計においては、売上による収入と借入による収入を同様には扱いません。資金収支計算書によれば、市税収入は経常的活動による収入、地方債収入は財務的活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、経常的活動、財務的活動で生じたそれぞれの資金収支の状況を把握することができます。

五泉市の平成20年度の資金収支計算書は、次のとおりです。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,712,349
物件費	2,395,413
社会保障給付	2,046,543
補助金等	1,320,496
支払利息	409,114
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,736,370
その他支出	257,741
支出合計	12,878,026
地方税	5,297,138
地方交付税	6,414,964
国県補助金等	1,840,601
使用料・手数料	566,136
分担金・負担金・寄附金	49,212
諸収入	224,837
地方債発行額	597,500
基金取崩額	15,000
その他収入	966,957
収入合計	15,972,345
経常的収支額	3,094,319

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,627,137
公共資産整備補助金等支出	698,963
他会計等への建設費充当財源繰出支出	41,390
支出合計	2,367,490
国県補助金等	486,019
地方債発行額	1,078,000
基金取崩額	100,000
その他収入	199
収入合計	1,664,218
公共資産整備収支額	△ 703,272

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,000
貸付金	1,144,750
基金積立額	400,259
定額運用基金への繰出支出	580
他会計等への公債費充当財源繰出支出	486,983
地方債償還額	2,008,333
支出合計	4,045,905
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,188,294
基金取崩額	28,180
地方債発行額	325,000
公共資産等売却収入	1,471
その他収入	90,166
収入合計	1,633,111
投資・財務的収支額	△ 2,412,794

当年度歳計現金増減額	△ 21,747
期首歳計現金残高	315,820
期末歳計現金残高	294,073

(2) 注記

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は13,574千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		19,269,674 千円
地方債発行額	△	2,000,500 千円
財政調整基金等取崩額	△	28,180 千円
支出総額		19,291,421 千円
地方債元利償還額		2,403,873 千円
財政調整基金等積立額		3,469 千円
基礎的財政収支		356,915 千円

(3) 平成20年度資金収支計算書の概要

五泉市の平成20年度資金収支計算書は、経常的収支額が30億9,431万9千円、公共資産整備収支額が△7億327万2千円、投資・財務的収支額が△24億1,279万4千円となった結果、期末歳計現金残高は、前年度から2,174万7千円減少し2億9,407万3千円となっています。

ア) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出は、「人件費」47億1,234万9千円、「物件費」23億9,541万3千円など、合計で128億7,802万6千円となっています。収入は「地方交付税」64億1,496万4千円、「地方税」52億9,713万8千円など、合計で159億7,234万5千円となっています。

イ) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出は、「公共資産整備支出」16億2,713万7千円など、合計23億6,749万円となっています。収入は、「地方債発行額」10億7,800万円など合計16億6,421万8千円となっています。

ウ) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出は、「地方債償還額」20億833万3千円、「貸付金」11億4,475万円など、合計で40億4,590万5千円となっています。収入は、「貸付金回収額」11億8,829万4千円など、合計16億3,311万1千円となっています。

5. 主要な会計方針

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 有形固定資産の計上方法と台帳整備状況

①有形固定資産の評価は、取得原価を基礎として算定した価額をもって計上しています。取得原価を基礎として算定する方法は、昭和44年度から平成20年度までの普通建設事業費の累計額に減価償却を実施した後の金額で評価を行っています。土地については、減価償却を行っていません。

②平成 20 年度は、売却可能資産について台帳整備を行っています。

(3) 売却可能資産の範囲と評価の方法

①売却可能資産の範囲は、現に公用もしくは公共用に供されていない普通財産及び用途廃止が予定されている行政財産のうち、市が選定した資産としています。

②売却可能資産の評価は、次に掲げる方法によります。

ア) 土地の評価については、固定資産税評価額を 0.7 で割り返した額を売却可能額とし、物件ごとに個別評価を行っています。評価に当っては、固定資産評価基準に基づき税務担当部局で採用する評価方法を準用し、下落修正措置を行っている場合についてもこれを準用しています。

イ) 建物の評価については、建物の取得価額が判明している場合は、取得価額にデフレターを乗じて再調達価額を求め減価償却累計額を控除しています。取得価額が不明な場合は、保険単価及び建物構造別・用途別単価表等を活用して再調達価額を求め、減価償却累計額を控除しています。

(4) 債権の回収不能見込額の計上方法

①貸付金に係る回収不能見込額

貸付金のうち、貸付金元本の償還が減免される可能性があるものについては、規則や要綱に基づく減免額、過去の減免実績等の合理的な基準により回収不能見込額を算定しています。上記以外のその他の貸付金については、原則として個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。ただし、多数の相手方に同種の貸付を行っているもののうち、一定額（一債務者当り 100 万円）未満の貸付金については、同種の債権ごとに債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不能欠損額 ÷ 貸付金残高」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

②長期延滞債権に係る回収不能見込額

一件当り 100 万円以上の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。100 万円未満の債権については、債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不能欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不能欠損額)」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

③未収金に係る回収不能見込額

未収金に係る回収不能見込額の算定は、債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の

「不能欠損額÷（滞納繰越収入＋不能欠損額）」の平均値により回収不能額を算定しています。

(5) 引当金の計上方法

①退職手当引当金は、平成 20 年度末に特別職を含む全職員（平成 20 年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。

②賞与引当金は、平成 21 年度 6 月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成 20 年度負担相当額を計上しています。

6. 主な財政分析

(1) 主な分析比率の状況

財務書類を分析するための比率として、総務省から平成 19 年 10 月 17 日「総務省自治財政局長通知」で示された分析指標を算定すると、次のとおりになります。

分析指標	算式（単位：千円）	比率
①将来世代負担比率	$\frac{\text{地方債残高 (20,243,695+1,977,659)}}{\text{公共資産合計 65,124,016}} \times 100$ <p>※分母に投資等は含めないで算定 ※地方債残高に赤字債は含まれていないものとして仮定</p>	34.1%
②歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産 68,935,160}}{\text{歳入 (15,972,345+1,664,218+1,633,111)}}$	3.6 年
③受益者負担比率	生活インフラ・国土保全： 経常収益 21,784 $\div \text{経常行政コスト 1,680,485} \times 100$	1.3%
	福祉： 経常収益 376,132 $\div \text{経常行政コスト 5,256,863} \times 100$	7.2%

(2) 分析指標の説明

①将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。平均的な値としては、15%～40%の間とされています。

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたものかを見ることができます。平均的な値は、3.0年～7.0年の間とされます。

③受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額で、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

(3) 1人当たり貸借対照表(平成21年3月31日現在住民基本台帳人口:56,604人)

五泉市の資産を市民1人当たりで平均すると121万8千円、負債を市民1人当たりで平均すると48万9千円です。市民1人当たりの貸借対照表は次のとおりです。

(単位:千円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産	<u>1, 151</u>	1. 固定負債	<u>441</u>
2. 投資等	<u>45</u>	2. 流動負債	<u>48</u>
3. 流動資産	<u>22</u>	負債合計	<u>489</u>
		【純資産の部】	
		純資産合計	<u>729</u>
資産合計	<u>1, 218</u>	負債・純資産合計	<u>1, 218</u>

(4) 1人当たりの行政コスト計算書

(平成21年3月31日現在住民基本台帳人口：56,604人)

五泉市の一年間の行政コストを市民1人当たりで平均すると28万円、行政サービス収入を市民1人当たりで平均すると1万1千円です。市民1人当たりの行政コスト計算書は次のとおりです。

(単位：千円)

1. 人にかかるコスト	78
2. 物にかかるコスト	81
3. 移転支出にかかるコスト	112
4. その他のコスト	9
経常行政コスト	280
経常収益	11
(差引) 純経常行政コスト	269

Ⅲ連結会計

1. 連結会計とは

連結会計とは、普通会計のほか公営企業や特別会計、五泉市が加入している一部事務組合を一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結会計の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた特別会計、一部事務組合は次のとおりです。

(1) 公営事業会計

ア) 公営企業会計

- ①下水道事業特別会計
- ②簡易水道事業特別会計
- ③村松第二工業団地造成事業特別会計
- ④水道事業会計

イ) 行政事務特別会計

- ①国民健康保険特別会計
- ②老人保健特別会計
- ③介護保険特別会計
- ④後期高齢者医療特別会計

(2) 一部事務組合・広域連合

- ①五泉地域衛生施設組合
- ②新潟県中東福祉事務組合
- ③さくら福祉保健事務組合
- ④新潟県市町村総合事務組合
- ⑤新潟県後期高齢者医療広域連合

3. 連結貸借対照表

五泉市の平成20年度の連結貸借対照表は、次のとおりです。

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	55,154,251	
②教育	25,533,464	
③福祉	3,569,020	
④環境衛生	12,979,035	
⑤産業振興	4,718,282	
⑥消防	1,159,618	
⑦総務	2,775,233	
⑧収益事業	0	
⑨その他	0	
有形固定資産計	105,888,903	
(2) 無形固定資産	945	
(3) 売却可能資産	517,801	
公共資産合計	106,407,649	
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	113,362	
(2) 貸付金	196,295	
(3) 基金等	3,126,149	
(4) 長期延滞債権	1,164,500	
(5) その他	12,050	
(6) 回収不能見込額	△ 782,063	
投資等合計	3,830,293	
3 流動資産		
(1) 資金	2,903,964	
（うち財政調整基金等）	1,324,736	
（うち歳計現金）	1,579,228	
(2) 未収金	305,498	
(3) 販売用不動産	0	
(4) その他	11,448	
(5) 回収不能見込額	△ 37,727	
流動資産合計	3,183,183	
4 繰延勘定	0	
資 産 合 計	113,421,125	
[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債	20,243,695	
②公営事業地方債	18,643,178	
地方公共団体計	38,886,873	
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債	2,174,028	
②地方三公社長期借入金	0	
③第三セクター等長期借入金	0	
関係団体計	2,174,028	
(3) 長期未払金	0	
(4) 引当金	5,448,650	
（うち退職手当等引当金）	5,359,050	
（うちその他の引当金）	89,600	
(5) その他	15,517	
固定負債合計	46,525,068	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	3,208,292	
②関係団体	249,658	
翌年度償還予定額計	3,457,950	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	
(3) 未払金	191,016	
(4) 翌年度支払予定退職手当	487,785	
(5) 賞与引当金	304,188	
(6) その他	37,692	
流動負債合計	4,478,631	
負 債 合 計	51,003,699	
純 資 産 合 計	62,417,426	
負債及び純資産合計	113,421,125	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	22,701,633千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0千円
③その他	3,380,248千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち12559338千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は16250850千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34807177千円です。

4. 連結行政コスト計算書

五泉市の平成20年度の連結行政コスト計算書は、次のとおりです。

連結行政コスト計算書 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】		(単位：千円)												
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1) 人件費	4,510,446	13.8%	187,917	709,317	1,367,302	391,523	314,513	566,078	810,077	163,719		0	
	(2) 退職手当等引当金繰入等	499,150	1.5%	△ 31,923	△ 27,695	△ 136,223	89,382	16,451	9,740	576,767	2,651		0	
	(3) 賞与引当金繰入額	303,395	0.9%	12,437	44,938	104,096	25,571	19,925	34,764	51,292	10,372		0	
	小計	5,312,991	16.3%	168,431	726,560	1,335,175	506,476	350,889	610,582	1,438,136	176,742		0	
2	(1) 物件費	3,981,777	12.2%	92,564	706,283	797,900	1,633,311	177,009	52,555	506,966	15,589		0	
	(2) 維持補修費	361,170	1.1%	153,184	39,241	16,057	102,861	14,260	12,710	22,848	9		0	
	(3) 減価償却費	3,329,202	10.2%	1,397,330	619,438	196,145	610,155	269,993	83,351	152,790	0		0	
	小計	7,672,149	23.5%	1,643,078	1,364,962	1,009,702	2,346,327	461,262	148,616	682,604	15,598		0	
3	(1) 社会保険給付	15,071,722	46.2%		47,416	14,913,577	110,729						0	
	(2) 補助金等	2,562,952	7.9%	174,596	86,944	1,690,092	147,204	258,577	26,897	175,941	2,701		0	
	(3) 他会計等への支出額	974	0.0%	△ 30,903	0	△ 47,548	13,503	30,903	7,697	27,322	0		0	
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	726,231	2.2%	83,138	0	211,634	45,774	377,165	0	8,520	0		0	
	小計	18,361,879	56.3%	226,831	134,360	16,767,755	317,210	666,645	34,594	211,783	2,701		0	
4	(1) 支払利息	989,878	3.0%								989,878		0	
	(2) 回収不能見込計上額	168,312	0.5%									168,312	0	
	(3) その他行政コスト	101,618	0.3%	0	0	99,855	1,763	0	0	0	0		0	
	小計	1,259,808	3.9%	0	0	99,855	1,763	0	0	0	989,878	168,312	0	
	経常行政コスト a	32,606,827		2,038,340	2,225,882	19,212,487	3,171,776	1,478,796	793,792	2,332,523	195,041	989,878	168,312	0
	(構成比率)			6.3%	6.8%	58.9%	9.7%	4.5%	2.4%	7.2%	0.6%	3.0%	0.5%	0.0%

【経常収益】													一般財源 雑収益	
1	使用料・手数料	618,730		21,784	15,843	334,870	105,715	64,315	931	30,769	0	0	0	44,503
2	分担金・負担金・寄附金	6,260,678		38,737	2,909	6,322,406	△ 109,280	3,432	0	1,529	0	0	0	945
3	保 険 料	2,260,450				2,260,450								0
4	事業収益	2,490,567		415,737	0	222,251	1,852,579	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	106,030		63,799	0	33,634	8,597	0	0	0	0		0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	経常収益合計 b	11,736,455		540,057	18,752	9,173,611	1,857,611	67,747	931	32,298	0	0	0	45,448
	b/a	36.0%		26.5%	0.8%	47.7%	58.6%	4.6%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a-b	20,870,372		1,498,283	2,207,130	10,038,876	1,314,165	1,411,049	792,861	2,300,225	195,041	989,878	168,312	0	△ 45,448
-------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	---------	---	----------

5. 連結純資産変動計算書

五泉市の平成20年度の連結純資産変動計算書は、次のとおりです。

連結純資産変動計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	61,080,555
純経常行政コスト	△ 20,870,372
一般財源	
地方税	5,418,813
地方交付税	6,414,964
その他行政コスト充当財源	1,532,157
補助金等受入	8,325,475
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 8,067
投資損失	0
収益事業純損失	0
：	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	514,534
無償受贈資産受入	4,234
その他	5,133
期末純資産残高	62,417,426

6. 連結資金収支計算書

五泉市の平成20年度の連結資金収支計算書は、次のとおりです。

連結資金収支計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,613,168
物件費	3,983,934
社会保障給付	15,081,995
補助金等	2,562,951
支払利息	989,878
その他支出	579,994
支出合計	28,811,920
地方税	5,297,138
地方交付税	6,414,964
国県補助金等	7,600,242
使用料・手数料	1,035,986
分担金・負担金・寄附金	6,234,845
保険料	2,249,658
事業収入	2,102,862
請収入	302,362
地方債発行額	790,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	319,790
その他収入	1,007,732
収入合計	33,356,079
経常的収支額	4,544,159

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,753,959
公共資産整備補助金等支出	726,231
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,480,190
国県補助金等	725,231
地方債発行額	1,764,544
長期借入金借入額	0
基金取崩額	101,523
その他収入	34,365
収入合計	2,625,663
公共資産整備収支額	△ 854,527

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,000
貸付金	1,144,750
基金積立額	586,901
定額運用基金への繰出支出	580
地方債償還額	4,400,241
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	6,137,472
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,188,294
基金取崩額	28,180
地方債発行額	1,679,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,471
収益事業純収入	0
その他収入	97,196
収入合計	2,994,241
投資・財務的収支額	△ 3,143,231

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	546,401
期首資金残高	1,032,835
経費負担割合変更に伴う差額	△ 8
期末資金残高	1,579,228

7. 主要な会計方針

(1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

一部事務組合との連結は、規約に基づく経費負担割合等に応じた比例連結を行っています。ただし、経費負担がない場合など経費負担割合によることが合理的でない場合は、構成団体間で協議のうえ合理的な割合を決定しています。

(2) 連結の基礎となる各会計及び団体の個別財務書類作成方法

ア) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

回収不能見込計上額、退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

イ) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計及び一部事務組合・広域連合

普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

(3) 連結財務書類作成上の相殺消去

ア) 相殺消去

連結の対象となる会計及び団体間で行われている内部取引は、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや年間取引総額が100万円未満のものを除き、相殺消去しています。普通会計と他の連結対象団体・会計の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象団体・会計への補助金や繰出金は、相殺消去しています。

イ) 出納整理期間中における現金の受払等の調整

連結の対象となる会計の期末貸借対照表において、出納整理期間の定めのある会計に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計における出納整理期間中にこれに対応する現金の受払等がなされた場合は、当該連結の対象となる会計において、期末に現金の受払等が終了したのものとして調整を行っています。

8. 主な財政分析

(1) 主な分析比率の状況

※ () 内は普通会計単体との比較

分析指標	算式 (単位：千円)	比率
①将来世代負担比率	地方債残高 (38,886,873+2,174,028 +3,457,950) ÷ 公共資産合計 106,407,649 × 100 ※分母に投資等は含めないで算定 ※地方債残高に赤字債は含まれていないものとして仮定	41.8% (単体 34.1% 単体比 +7.7%)
②歳入額対資産比率	資産 113,421,125 ÷ 歳入 (33,356,079+2,625,663 +2,994,241)	2.9 年 (単体 3.6 年 単体比 -0.7 年)
③受益者負担比率	生活インフラ・国土保全： 経常収益 540,057 ÷ 経常行政コスト 2,038,340 × 100	26.5% (単体 1.3% 単体比 +25.2%)
	福祉： 経常収益 9,173,611 ÷ 経常行政コスト 19,212,487 × 100	47.7% (単体 7.2% 単体比 +40.5%)

9. 普通会計と連結会計の比較

(1) 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較

五泉市の連結会計の状況を分析するためには、普通会計と連結会計を比較することが効果的です。そこで、普通会計の貸借対照表と連結会計の貸借対照表を比較すると次のようになります。

連単比較 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	普通会計	連結	連単差額	1 固定負債	普通会計	連結	連単差額
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	26,166,888	55,154,251	28,987,363	①普通会計地方債	20,243,695	20,243,695	0
②教育	25,533,464	25,533,464	0	②公営事業地方債	0	18,643,178	18,643,178
③福祉	3,350,342	3,569,020	218,678	地方公共団体計	20,243,695	38,886,873	18,643,178
④環境衛生	1,049,143	12,979,035	11,929,892	(2) 関係団体			
⑤産業振興	4,718,282	4,718,282	0	①一部事務組合・広域連合地方債	0	2,174,028	2,174,028
⑥消防	1,159,618	1,159,618	0	②地方三公社長期借入金	0	0	0
⑦総務	2,628,478	2,775,233	146,755	③第三セクター等長期借入金	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	関係団体計	0	2,174,028	2,174,028
⑨その他	0	0	0	(3) 長期未払金	0	0	0
有形固定資産計	64,606,215	105,888,903	41,282,688	(4) 引当金	4,744,734	5,448,650	703,916
(2) 無形固定資産	0	945	945	(うち退職手当等引当金)	4,744,734	5,359,050	614,316
(3) 売却可能資産	517,801	517,801	0	(うちその他の引当金)	0	89,600	89,600
公共資産合計	65,124,016	106,407,649	41,283,633	(5) その他	0	15,517	15,517
2 投資等				固定負債合計	24,988,429	46,525,068	21,536,639
(1) 投資及び出資金	113,358	113,362	4	2 流動負債			
(2) 貸付金	196,295	196,295	0	(1) 翌年度償還予定額			
(3) 基金等	2,078,859	3,126,149	1,047,290	①地方公共団体	1,977,659	3,208,292	1,230,633
(4) 長期延滞債権	750,489	1,164,500	414,011	②関係団体	0	249,658	249,658
(5) その他	0	12,050	12,050	翌年度償還予定額計	1,977,659	3,457,950	1,480,291
(6) 回収不能見込額	△ 563,317	△ 782,063	△ 218,746	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
投資等合計	2,575,684	3,830,293	1,254,609	(3) 未払金	0	191,016	191,016
3 流動資産				(4) 翌年度支払予定退職手当	480,381	487,785	7,404
(1) 資金	1,213,447	2,903,964	1,690,517	(5) 賞与引当金	238,654	304,188	65,534
(うち財政調整基金等)	919,374	1,324,736	405,362	(6) その他	0	37,692	37,692
(うち歳計現金)	294,073	1,579,228	1,285,155	流動負債合計	2,696,694	4,478,631	1,781,937
(2) 未収金	47,632	305,498	257,866	負債合計	27,685,123	51,003,699	23,318,576
(3) 販売用不動産	0	0	0				
(4) その他	1,347	11,448	10,101	純資産合計	41,250,037	62,417,426	21,167,389
(5) 回収不能見込額	△ 26,966	△ 37,727	△ 10,761				
流動資産合計	1,235,460	3,183,183	1,947,723	負債及び純資産合計	68,935,160	113,421,125	44,485,965
4 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	68,935,160	113,421,125	44,485,965				

(2) 平成20年度連結貸借対照表の概要

①資産の部

五泉市の平成20年度連結貸借対照表の資産合計は、普通会計と比べて444億8,596万5千円増加しました。

ア) 公共資産

有形固定資産は412億8,268万8千円増加しました。

生活インフラ・国土保全のための有形固定資産が289億8,736万3千円増加したのは、主に下水道事業が保有する管渠などの有形固定資産を合算したことによるものです。

環境衛生のための有形固定資産が119億2,989万2千円増加したのは、主に水道事業が所有する管渠などの有形固定資産や、さくら福祉保健事務組合(病院事業)及び五泉地域衛生施設組合が所有する有形固定資産を合算したことによるものです。

イ) 投資等

投資等は12億5,460万9千円増加しました。

基金等が10億4,729万円増加したのは、主に水道事業、介護保険事業、さくら福祉保健事務組合(桜花寮)、新潟県中東福祉事務組合などの基金を合算したことによるものです。

長期延滞債権が4億1,401万1千円増加したのは、主に国民健康保険の長期延滞保険料を合算したことによるものです。

回収不能見込額が2億1,874万6千円増加したのは、主に国民健康保険の保険料の回収不能見込額を合算したことによるものです。

ウ) 流動資産

流動資産は19億4,772万3千円増加しました。

財政調整基金等が4億536万2千円増加したのは、国民健康保険事業の基金2億6,595万7千円と市町村総合事務組合の基金1億1,533万1千円などを合算したことによるものです。

歳計現金が12億8,515万5千円増加したのは、各公営事業会計・一部事務組合が保有する現金預金を合算したことによるものです。

未収金が2億5,786万6千円増加したのは、水道事業の未収金1億1,746万9千円とさくら福祉保健事務組合(病院事業)の未収金1億3,152万8千円などを合算したことによるものです。

②負債の部

連結貸借対照表の負債合計は、普通会計と比べて233億1,857万6千円増加しました。

ア) 固定負債

固定負債は215億3,663万9千円増加しました。

公営事業地方債が186億4,317万8千円増加したのは、下水道事業の地方債168億1,092万1千円、水道事業の地方債16億2,275万7千円などを合算したことによるものです。

一部事務組合・広域連合地方債が21億7,402万8千円増加したのは、さくら福祉保健事務組合（病院事業）の地方債18億1,912万9千円、五泉地域衛生施設組合の地方債3億234万6千円などを合算したことによるものです。

引当金が7億391万6千円増加したのは、各公営事業会計・一部事務組合の退職手当等引当金などを合算したことによるものです。

イ) 流動負債

流動負債は17億8,193万7千円増加しました。

翌年度償還予定額が14億8,029万1千円増加したのは、下水道事業の翌年度償還予定額11億4,400万1千円など、各公営事業会計・一部事務組合の翌年度償還予定額を合算したことによるものです。

未払金が1億9,101万6千円増加したのは、さくら福祉保健事務組合（病院事業）の未払金1億394万6千円と水道事業の8,707万円を合算したものです。

なお、普通会計と他の連結対象団体の取引から生じた債権・債務は相殺消去しています。

(3) 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較

次に、行政コスト計算書について、普通会計と連結会計を比較すると次のようになります。

・連単比較 連結行政コスト計算書（目的別）

連単比較 行政コスト計算書(目的別)

(単位:千円)

	普通会計	連結	連単差額
経常行政コスト			
生活インフラ・国土保全	1,680,485	2,038,340	357,855
教育	2,225,882	2,225,882	0
福祉	5,256,863	19,212,487	13,955,624
環境衛生	1,422,645	3,171,776	1,749,131
産業振興	1,478,796	1,478,796	0
消防	779,257	793,792	14,535
総務	2,320,907	2,332,523	11,616
議会	195,041	195,041	0
支払利息	409,114	989,878	580,764
回収不能見込計上額	105,085	168,312	63,227
その他	0	0	0
経常行政コスト合計	15,874,075	32,606,827	16,732,752
経常収益			
使用料・手数料	566,384	618,730	52,346
分担金・負担金・寄附金	49,436	6,260,678	6,211,242
保険料	0	2,260,450	2,260,450
事業収益	0	2,490,567	2,490,567
その他特定行政サービス収入	0	106,030	106,030
他会計補助金等	0	0	0
経常収益合計	615,820	11,736,455	11,120,635
(差引)純経常行政コスト	15,258,255	20,870,372	5,612,117

・連単比較 連結行政コスト計算書（性質別）

連単比較 行政コスト計算書(性質別) (単位:千円)

	普通会計	連結	連単差額
経常行政コスト			
人件費	3,766,983	4,510,446	743,463
退職手当等引当金繰入等	420,242	499,150	78,908
賞与引当金繰入額	238,654	303,395	64,741
物件費	2,395,413	3,981,777	1,586,364
維持補修費	257,741	361,170	103,429
減価償却費	1,950,098	3,329,202	1,379,104
社会保障給付	2,046,543	15,071,722	13,025,179
補助金等	1,320,496	2,562,952	1,242,456
他会計等への支出額	2,264,743	974	-2,263,769
他団体への公共資産整備補助金等	698,963	726,231	27,268
支払利息	409,114	989,878	580,764
回収不能見込計上額	105,085	168,312	63,227
その他行政コスト	0	101,618	101,618
経常行政コスト合計	15,874,075	32,606,827	16,732,752
経常収益			
使用料・手数料	566,384	618,730	52,346
分担金・負担金・寄附金	49,436	6,260,678	6,211,242
保険料	0	2,260,450	2,260,450
事業収益	0	2,490,567	2,490,567
その他特定行政サービス収入	0	106,030	106,030
他会計補助金等	0	0	0
経常収益合計	615,820	11,736,455	11,120,635
(差引)純経常行政コスト	15,258,255	20,870,372	5,612,117

(4) 平成20年度連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書の行政コスト合計は、普通会計と比べて167億3,275万2千円増加しました。

①目的別行政コスト

福祉の行政コストが139億5,562万4千円増加したのは、主に国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療広域連合の行政コストを合算したことによるものです。

環境衛生の行政コストが17億4,913万1千円増加したのは、主に水道事業、さくら福祉保健事務組合（病院事業）、五泉地域衛生施設組合の行政コストを合算したことによるものです。

支払利息が5億8,076万4千円増加したのは、各公営事業会計・一部事務組合が発行した地方債の支払利息を合算したことによるものです。

②性質別行政コスト

人件費が7億4,346万3千円増加したのは、主に水道事業の人件費1億5,031万6千円とさくら福祉保健事務組合（愛松園）の人件費1億2,220万1千円を合算したことによるものです。

物件費が15億8,636万4千円増加したのは、主にさくら福祉保健事務組合（病院事業）の物件費7億7,743万3千円、五泉地域衛生施設組合の物件費2億2,482万3千円、水道事業の物件費1億8,222万9千円を合算したことによるものです。

減価償却費が13億7,910万4千円増加したのは、主に下水道事業の減価償却費7億9,430万3千円、水道事業の減価償却費2億4,968万4千円、五泉地域衛生施設組合の減価償却費2億5,155万9千円を合算したことによるものです。

社会保障給付が130億2,517万9千円増加したのは、主に後期高齢者医療広域連合の保険給付費47億7,581万2千円、介護保険事業40億8,776万9千円、国民健康保険事業36億3,170万8千円を合算したことによるものです。

補助金等が12億4,245万6千円増加したのは、主に国民健康保険事業と後期高齢者医療の補助金等を合算したことによるものです。

③行政サービス収入

連結行政コスト計算書の行政サービス収入合計は、普通会計と比べて111億2,063万5千円増加しました。

分担金・負担金・寄附金が62億1,124万2千円増加したのは、主に国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療広域連合の交付金収入を合算したことによ

るものです。

保険料が22億6,045万円計上されているのは、主に国民健康保険事業の保険料収入12億1,876万4千円、介護保険事業の保険料収入7億3,243万6千円、後期高齢者医療の保険料2億9,083万5千円を合算したことによるものです。

事業収益が24億9,056万7千円計上されているのは、主に水道事業の事業収益9億7,652万8千円、さくら福祉保健事務組合（病院事業）8億4,800万6千円、下水道事業4億1,573万7千円を合算したことによるものです。

その他特定行政サービス収入が1億603万円計上されているのは、各公営事業会計・一部事務組合の雑収入等を合算したことによるものです。

なお、普通会計から他の連結対象団体・会計への補助金や繰出金は相殺消去しています。